

問 産後ドゥーラの現状と今後について

産後の子育てが「孤育て」にならない為にも産後ドゥーラの存在が必要と思う。市内に産後ドゥーラを擁する事業所があるのか、また市内に産後ドゥーラがいるのか。更に産後ドゥーラを育成したり、産後ドゥーラの利用サービス事業を行う考えはないのか伺う。

答 他市の状況を調査研究し検討していく

市内には育児や家事支援を行う産後ドゥーラによる事業所がないため、産後ドゥーラの登録者は把握していない。産後ドゥーラのサービス事業については、既に実施している他市の状況を調査研究するとともに、妊産婦が利用しやすい他のサービスを含め検討する。



中川幸廣 議員
(新風の会)

問 インクルーシブ公園の造設について

障がいのある子どもも、障がいの無い子どもも、また子どもも大人も自由闊達に遊べる「インクルーシブ公園」を、宇都宮線を境に1カ所ずつ、合計2カ所を造設出来ないか。また新設ではなく既存の公園を改良しても良いと考えるのでぜひ検討すべきと考えるが。

答 インクルーシブ公園を調査研究していく

都市公園については、ユニバーサルデザインを取り入れるなどバリアフリー化に努めている。インクルーシブ公園として整備するには、利用者の多様化に伴い、さまざまな課題を整理する必要があるため、事例や動向を注視し調査研究していく。



問 災害時の情報伝達の在り方を問う

昨今、想定外の大きな災害に見舞われることが多くなったと感じるが、市民のかたからはリアルタイムに情報を得ることができないという声があとを絶たない。補助金などを活用し、防災アプリなどを導入し改善することも必要と思うが、市ではどのように考えるか。

答 情報伝達手段の多様化を推進していく

あらゆる災害を想定した情報伝達手段を複数準備しておくことが必要であるため、緊急防災・減災事業債の活用も含めて、アプリの導入について検討していく。また、市民には、災害時に積極的に防災情報の収集を行えるよう、減災への取組を推進していく。



大島 勉 議員
(創政会)

問 第3次臨時交付金の活用の方を問う

国において、今回3回目の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金が決定したが、新型コロナウイルス感染症対策のみならず、多岐にわたり事業を展開する必要がある。市民の生活を救うため、市ではどのように活用していく考えか。

答 幅広い分野での活用を考えていく

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第3次分を活用し、感染拡大防止対策はもとより、市民生活や地域経済、福祉、教育など幅広い分野での取組を実施していく。また、新たな生活様式に対応した取組を進めていくことにも意を用いていきたい。

